

4 広域連携プロジェクト（エリア版）

京都府北部地域連携都市圏広域連携プロジェクト

- 京都舞鶴港や高速道路網の基盤整備を進めるとともに、豊かな自然環境や産業集積地が共存する強みを生かした産業拠点の形成を図り、コミュニティが連携・協働する、職住一体型の生活圏をめざした取組を続けていきます。
- 京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会が、持続可能な地域づくりをめざし、観光や産業、教育、医療、交通、環境等の各分野で水平型に連携して取り組む施策との協働を進めます。
- 観光や地域づくり分野において海の京都DMOを核にした市町との連携を進めるとともに、地域を支える人材の育成や流入、資源の水平リサイクルなど、協議会の新たな取組とも協働し、政策間連携のさらなる深化をめざします。

<主要な方策>

- ・ 世界最高レベルのシルクと染めの技術を活用したテキスタイル産地の形成
- ・ 地域における脱炭素、資源の水平リサイクル等の取組と連携するサステナブル産業の集積拠点の形成
- ・ 北部5市2町協議会と連携した産学公連携コンソーシアムの設立と人材育成、産業のステップアップ
- ・ 福知山、綾部の工業団地をはじめ、地域産業を支える北部物流拠点群の形成
- ・ 首都圏及び阪神圏を見据えた広域観光の推進（文化・観光拠点の設置、公共交通機関との連携強化）
- ・ 医療機関間の機能分担と連携強化による持続可能な医療提供体制の確保



中丹地域振興計画の数値目標

(1) 若者が定着する持続可能な地域づくり

指標名称	単位	基準値 (2022年度)	数値目標 (2026年度)
1 管内への移住者数（累計）	人	179 (2021年度)	2,035 (2022～2026年度)
2 「中丹子育て未来づくり100人会議」の趣旨に賛同する個人・団体・企業数（累計）	人・団体	151 (2021年度)	275
3 人権に関する啓発活動の取組回数	回	27 (2021年度)	44
4 不本意非正規雇用者の割合	%	10.9 (2017年)	10.7
5 主な農林水産物の生産額	万円	91,366 (2021年度)	134,300
6 管内の製造品出荷額等	億円	6,447 (2020年)	7,207 (2026年)

(2) 絆と交流の地域づくり

指標名称	単位	基準値 (2022年度)	数値目標 (2026年度)
7 海の京都エリアの観光客の満足度	%	79 (2021年)	90 (2026年)
8 海の京都エリアの府域の観光消費額単価	円	10,183 (2021年)	12,200 (2026年)
9 森の京都エリアの観光客の満足度	%	73 (2021年)	90 (2026年)
10 森の京都エリアの府域の観光消費額単価	円	3,213 (2021年)	5,200 (2026年)

地域振興計画に掲げた取組について、その進捗を客観的に評価するため、計画の最終年度（2026年度）における数値目標を設定します。

※ 他の計画に位置付けられた数値目標を本計画において設定しているものについては、他の計画期間の満了等によりその計画が改定された場合は、改定後の計画で位置付けられた数値目標に置き換えるものとします。

※ 「関連方策」欄に記載している記号は、施策の基本方向に掲げる具体方策の記号を示しています。

目標設定の考え方	出典	参考年間目標	関連方策
府全体の目標値7,000人の設定に合わせ、2022年度～2026年度までの5年間で中丹地域の移住者2,000人超をめざす	京都府政策企画部による実態把握（市町村等からの聞き取り）	2023年度：580 2024年度：980 2025年度：1,465	ア、ウ
子育てしやすい地域づくりに賛同し取組を推進する個人・団体・企業の増加を目標として設定	中丹広域振興局による実態把握	2023年度：200 2024年度：225 2025年度：250	ア、イ
啓発活動の取組回数を増やし、基準値の約1.5倍に増加させる	中丹広域振興局による実態把握	2023年度：33 2024年度：36 2025年度：40	イ
基準値設定年における近畿1位（奈良県：10.7%）の水準をめざす	就業構造基本調査（総務省）（5年ごとに調査）	—	ア、ウ
ブランド産品や新たな品目の生産拡大等に取り組み、13億円超の生産額を目標とする	中丹広域振興局による実態把握	2023年度：104,420 2024年度：113,820 2025年度：128,430	ア、ウ
毎年130億円（過去4年間の平均増加額）ずつ増加させることを目標に設定	経済構造実態調査（経済産業省）	2023年：6,817 2024年：6,947 2025年：7,077	ウ

目標設定の考え方	出典	参考年間目標	関連方策
毎年約3ポイントずつの上昇、2026年に90%を目標として設定	京都府観光動向調査（京都府）	2023年度：81 2024年度：84 2025年度：87	ア、イ、ウ
毎年約500円の増加、2026年に12,200円を目標として設定	京都府観光入込客調査（京都府）	2023年度：10,700 2024年度：11,200 2025年度：11,700	ア、イ、ウ
毎年約4ポイントずつの上昇、2026年に90%を目標として設定	京都府観光動向調査（京都府）	2023年度：77 2024年度：81 2025年度：85	ア、イ、ウ
毎年約500円の増加、2026年に5,200円を目標として設定	京都府観光入込客調査（京都府）	2023年度：3,700 2024年度：4,200 2025年度：4,700	ア、イ、ウ

	指標名称	単位	基準値 (2022年度)	数値目標 (2026年度)
11	地域住民、移住者、関係人口等でビジョンを共有してまちづくりに取り組む地域数（累計）	地域	—	3
12	クルーズ船寄港回数	回	4 (2021年)	40 (2026年)
13	京都舞鶴港コンテナ取扱量（空コンテナ含む）	TEU	18,063 (2021年)	25,000 (2026年)

(3) 安心・安全に暮らせる地域づくり

	指標名称	単位	基準値 (2022年度)	数値目標 (2026年度)
14	洪水時の3市間道路ネットワーク確保に向けた整備等の完成箇所数（累計）	箇所	4 (2021年度)	9
15	土砂災害に対する要対策箇所の整備済数（累計）	箇所	308 (2021年度)	316
16	防災士資格取得者の人数（累計）	人	255 (2022年10月末現在)	375
17	タイムラインを策定した組織数（累計）	組織	204 (2021年度)	404
18	避難退域時検査場所において汚染検査・簡易除染、通過証発行等を行うことができる職員の育成数（累計）	人	124 (2021年度)	270

目標設定の考え方	出典	参考年間目標	関連 方策
「京都府移住の促進及び移住者等の活躍の推進に関する条例」に基づく移住者受入・活躍応援計画を策定する地域を5年間で管内3市各1地域の認定をめざす	京都府政策企画部による実態把握	2023年度： 1 2024年度： 2 2025年度： 3	ア
過去最高の寄港回数（39回）を上回ることを目標に設定	京都府港湾局による実態把握	2023年： 15 2024年： 25 2025年： 35	ア、ウ
コンテナターミナルの限界取扱能力である、25,000TEUまで増加させることを目標に設定	京都府港湾局による実態把握	2023年： 22,000 2024年： 23,000 2025年： 25,000	ウ

目標設定の考え方	出典	参考年間目標	関連 方策
洪水時でも管内3市を結ぶ主要な幹線道路のネットワークが確保できるよう、対応が必要な12箇所のうち9箇所を完成させるとともに、3箇所については早期着手に向けて、地元調整等に努める。	中丹広域振興局による実態把握	2023年度： 5 2024年度： 5 2025年度： 5	ア
過去の整備実績を踏まえ316箇所まで整備を進めることを目標に設定	京都府建設交通部による実態把握	2023年度： 312 2024年度： 312 2025年度： 313	ア
関係機関とも連携して、防災士資格取得を促進し、新たに120人の防災士資格取得者を養成する	日本防災士機構による把握	2023年度： 285 2024年度： 315 2025年度： 345	イ
自主防災組織のタイムラインについて、毎年度40組織ずつ策定することをめざす	中丹広域振興局による実態把握	2023年度： 284 2024年度： 324 2025年度： 364	イ
避難退域時検査場所（福知山市三段池公園）の運営を主体的に行うことができる職員（年30人）の育成を目標に設定	中丹広域振興局による実態把握	2023年度： 180 2024年度： 210 2025年度： 240	エ

(注) 統計手法の変更等により、現時点の目標数値と変更後の手法で得られた数値が大きく増減した場合、その伸び率等を勘案した数値に置き換えるものとします。

京都府中丹地域戦略会議委員名簿

(令和4年6月現在)

氏名	役職等	備考
足立 喜代美	特定非営利活動法人おひさまと風の子サロン 理事長	
井口 和起	福知山公立大学 前理事長・学長	座長
伊東 昌紀	伊東木材株式会社 取締役山林部部长	
上野 由香子	社会福祉法人成光苑ライフステージ舞夢 施設長	
桑原 教彰	京都工芸繊維大学教授	
小寺 建樹	株式会社アカツキ製作所 代表取締役社長	
沢田 さやか	古民家の宿 ふるま家	
白波瀬 聡美	一般社団法人京都府北部地域連携都市圏振興社 綾部地域本部（綾部市観光協会）事務局次長	
玉田 和也	舞鶴工業高等専門学校 建設システム工学科 教授	副座長
中島 智子	公益財団法人世界人権問題研究センター 嘱託研究員 (プール学院大学名誉教授)	
西山 和人	株式会社丹波西山 代表取締役 (京の稲作と農地を守るアクションプラン検討委員)	
西山 裕樹	一般社団法人京都舞鶴港振興会 専務理事	

(五十音順・敬称略)